

DOUSEI Report of Akihiko Mukai

TEL 011-299-2361
FAX 011-299-2971
MAIL aki.mukai@palette.plala.or.jp



むかい昭彦の道政報告

発行:むかい昭彦道政事務所 TEL011-299-2361 FAX011-299-2971
〒001-0028 札幌市北区北28条西4丁目2番12号YMノース28 1F

北海道の再生・復活へ

皆様には2013年の初春を健やかに迎え
のことと、心よりお慶び申し上げます。

昨年も大変お世話になり、ありがとうございま
した。特に、12月に行われた第46回衆議院選挙にお
いて、皆様から民主党に対するご支持をいただき
ながら、惨敗に終わったことは残念でなりません。

私も北海道2区・三井わきお候補の遊説隊長
として選挙戦を共に戦わせていただきましたが、
現職大臣を当選させることが出来なかつたこと
は痛恨の極みであります。

しかし、我々はこの結果を民意として真摯に受
け止め、3年3カ月の政権運営、党運営の反省すべ
きところは反省し、党の建て直しに向けて全力を
振り絞っていかねばならないと考えます。

毎定例会で質問

さて、昨年の私の活動を振り返ってみますと、
道議会において二回の一般質問と二回の予算特別
委員会での質疑と、昨年も定例会ごとに質問の機
会をいただきました。

また、委員会においては、経済委員会でも7回、産
炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では
8回の質問をさせていただきました、たびたび新聞にも
掲載していただきました。

2月には道外調査で宮城県を視察し、東日本
大震災の被害状況を直に見て参りました。8月には
レアアースで発展する中国・内モンゴル自治区
へ視察に出かけました。

後援会活動も軌道に

さらに後援会活動では、5月に第一回目とな
る道政報告会を開催することができ、380名
もの方々にご参加いただきました。

その後、8月に第一回パークゴルフ大会、9月
は道議会見学ツアー。10月に第二回ゴルフ大会。
11月にはふるさとツアーも開催致しました。そ
れぞれ参加いただいた皆様に喜んでいただき、
ようやく後援会活動も軌道に乗って来たと感じ
ております。

このように活動出来るのも役員の皆様を始め、
多くの皆様のお支えが有ればこそ、と衷心
より感謝申し上げます。

年男です。がんばります

迎えた2013
年は巳年。蛇は脱
皮をすることか
ら「復活と再生」
を連想させると
されています。私
は3月に48歳を
迎える年男！北
海道の復活と再
生に向けて全力
で頑張ります。

今年一年も御支
援・御指導を賜り
ますよう、心よりお願い申し上げます。

2013年が皆様にとって幸多き年となりま
すよう御祈念申し上げます、新年のご挨拶とさせて
いただきます。



平成24年度・第4回北海道議会(11月27日〜12月25日) 予算特別委員会における向井昭彦の質問と道の答弁

平成24年度の第4回北海道議会は昨年11月27日から12月25日に開かれました。向井は予算特別委員会で次の3項目について質問し、道の方針に対し、提案をしました。

- ① 原子力安全対策の推進
 - ② 道州制への対応
 - ③ 道内への移住拡大
- いずれも北海道の将来にとって大変重要な課題です。

700人が参加した全国最大の訓練です。

向井はその成果や反省点を活かし、来年度は①災害時における複数の非難輸送手段の確保②緊急速報メールの活用範囲拡大③地域住民の防災意識の高揚④防災対策に関する

理解を深めるなど、より有効な訓練とすることを提案しました。

海上輸送が困難な場合を想定し、ヘリコプターによる代替輸送も含めた訓練とする。緊急速報メールは有効な通信手

原子力安全対策を推進 道州制のあり方／道内への移住拡大

原子力安全対策の推進

◆ 防災訓練

昨年10月24日、北電泊原発事故を想定した大規模な原子力防災訓練が行われました。原発から30キロ圏の住民約1

段として活用する。参加住民から「緊張感に欠ける」「専門用語が多い」などの指摘があり、防災対策に対する理解と防災意識を高める対策を講じる。

向井昭彦の提案・主張

◆ より強力に原子力安全対策の推進を

原子力防災訓練(平成24年10月実施)の結果を踏まえ、輸送体制と緊急速報(エリアメール)など住民情報の充実や防災意識をさらに高めることが大事です。

自家用車による円滑な非難のための対策、泊原発の事故発生時に避難先となる札幌市など周辺市町村へ事故の進捗状況、非難状況や平常時のトラブル情報を提供するべきです。

◆ 道の回答

◆ オフサイトセンター

オフサイトセンターは共和町立美術館の南側敷地が候補地に選ばれました。向井は「泊



車いすに乗った方の避難訓練も視察しました

原発に近すぎるのでは」という声も踏まえ、選定の経緯や基準を質問しました。

◆ 道の回答

標高や海岸線からの距離、アクセス道路の数などから「適地」とした。

オフサイトセンターには

- ① コンクリート壁による防護
 - ② 7日間の被ばく対策ができるフィルターを備えた換気設備
 - ③ 除せんなどのクリーン設備
 - ④ 非常用電源設備
 - ⑤ 7日間の食料などを整備する。
- 運用開始は平成26年度中。
- 代替オフサイトセンターには北海道庁本庁舎、寿都町総合文化センター、喜茂別町農業環境改善センターの三カ所を候補としている。

◆ 原子力防災計画

渋滞が予想される自家用車での避難には課題が多く、避

難時間推計シミュレーションが必要。原発事故の状況や避難状況について札幌市など避難先の市町村へも情報提供するべき。平常時のトラブル情報提供を含め、より広範囲の周辺自治体と安全確認協定を結ぶことを主張しました。

◆ 道の回答

自家用車での避難には事前登録など一定のルールが必要。避難経路や居住者人口、季節・時間帯などに応じた避難時間推計シミュレーション作業に新年早々から取り組む。市町村への情報提供は、平時のトラブル情報提供も含め、避難先市町村へも即時提供する計画の見直しを進めている。

※道の防災計画は、新年1月に入って北海道防災会議・原子力防災対策専門委員会で見直され、決まりました。



ルスツリゾートでのスクリーニング(放射線量検査)



防災訓練の様子



道州制への対応

「道州制」は中央政府を解体し、外交と防衛、金融政策、国家プロジェクト以外の行政機能を地方に移し、地方分権を徹底するため、予算と権限を

移すというものです。

昭和2年に政府の行政制度審議会で考案され、2007年、第一次安倍内閣は担当大臣を置いて積極推進しようとなりました。昨年暮に発足した第二次安倍内閣の新藤総務相は導入に意欲的です。

橋下徹大阪市長は日本維新の会の「維新八策」に「道州制実現」を掲げ、「道州制推進知事・指定都市市長連合」の共同代表をつとめています。

向井は、道州制は都市部に有利な政策であり、北海道にはそぐわないことをかねてから主張して来りました。

向井昭彦の提案・主張

◆道内への移住拡大に道の強力なリーダーシップ発揮を

道内への移住を増やすため、道が先鞭をつけて始まった移住体験「ちよつと暮らし」や三大都市圏でのPR活動は少子高齢化・人口減少が進む北海道にとって大きな可能性を秘めています。

冬が敬遠されがちですが、その良さ・楽しみをもっとアピールするべきです。

看護師や介護従事者、農業の担い手をはじめ地域おこし協力隊と連携して幅広く人材を確保するチャンスでもあり、「完全移住」に向けて安定した雇用につなげなければなりません。

そのためには道がしっかりとリーダーシップを発揮し、道庁内が連携してこの取り組みを継続・強化すること、そのための予算を確保することが大事です。

■道の回答

①「地方の側から国民的な議論を喚起し、道州制導入に道筋をつける」という「道州制推進知事・指定都市市長連合」の設立主旨を踏まえ、今後道地方が抱える実情を充分伝える。さらに地方税制制度についても道の考え方を積極的に主張する。

②道州制における税財源の配分は、国と地方の役割分担や道州が担う具体的な事務・権限が定まった上で検討するべき。

③橋下大阪市長の私案における財政調整制度は本来の同制度の趣旨に合わず、財政力が乏しい道州には役割に応じた必要な財源がしっかりと確保されることが必要。

④地方財政制度は自治体間の財政力格差を是正する財政調整機能が担保されることが必要であることを主張する。

■道内への移住拡大

道内への移住を増やすための取り組みは、道が先鞭をつけ、移住体験「ちよつと暮らし」を企画。NPO法人「住んでみたい北海道推進会議」による三大都市圏でのPR活動が行われています。

向井昭彦の提案・主張

◆北海道に不利な道州制に反対。知事は早期に推進連合から脱退を

「道州制」は都市部に有利な都市部偏重制度であり、地域間の財政格差を拡げることが危惧されます。

「道州制」を推進する知事・指定都市市長連合の共同代表である橋下大阪市長は「消費税の地方税化と地方交付税制度の廃止」を提言していますが、これは大都市向けの政策であり、税収が上がらない過疎地域を多く抱える北海道には理不尽極まりない政策です。

高橋道知事は、地方切捨てとも言える考え方を進める同連合から早期に脱退するべきです。

向井は「移住体験」が涼しい夏の北海道に集中していることから「冬が楽しい北海道」「メリットいっぱい冬の北海道」をアピールすることがさらに永住へとつながると考えます。

■道の回答

平成23年度のアンケート調査では、本道での「ちよつと暮らし」の取り組みを知ったきっかけはインターネットが200件と一番多く、次いで「北海道暮らしフェア」98件、「人から聞いた」56件、パンフレット・リーフレット41件。今後ホームページによる、わかりやすい情報発信をはじめ、より多様なメディアを活用した首都圏



(北海道暮らしフェア・東京会場～実行委員会HP)

での情報提供を行う。

「ちよつと暮らし」利用者はつり、乗馬などアウトドアを希望しているため、体験メニューの拡大・充実をはかる一方、利用施設の整備を図り、「体験移住」を充実させる。

活動報告

写真で見る

泊OFC 移転先正式決定
 道は19日の道議会予算特別委員会で、北海道電力泊原発(後志管内泊村)の事故時の現地対策拠点「オフサイトセンター」(OFC)の移転先として、泊原発から10.4km離れた後志管内共和町南幌(西村計雄記念美術館南側の民有地)を正式決定したことを報告した。

道は選定理由について、アクセス道路が複数確保できるなどの要件を満たしている上、「即時避難の対象となる原発から5km圏のP A Z(予防防護措置区域)の住民数が最も多い共和町役場とも連携した対応が図れる」と説明した。共和町の民有地は今月中旬の道防災会議の有権者専門委員会で、OFCの移転先として「敵地」と選定した。

また、OFCが使用不能になった時に備え、30km圏外に複数設置する代替OFCは道庁本庁舎(札幌)、後志管内寿都町総合文化センター、同管内喜茂別町農業環境改善センターの3カ所とする方針も報告した。自民党・道民連合の柿木克弘氏(美唄市)、民主党・道民連合の向井昭彦氏(札幌市北区)への答弁。

24年12月20日 道新(朝刊)



後援会主催の第一回想親ゴルフコンペが開かれました。今年もパークゴルフ共々企画を予定しています



道経済委員会による道東視察に参加し、製紙工場や水産加工工場はじめ勉強になりました

JX原油精製停止 道全体に影響懸念
 道産業振興局長 室蘭市のJX日鉱日石エネルギー(室蘭製油所)が14年3月までに原油精製を停止する問題について、阿部啓二(道産業振興局長)は6日の道議会経済委員会でも「原油タンカー入港がなくなれば港湾荷役や市税収に影響する。登別市や伊達市など周辺地域をはじめ道全体の雇用や経済への波及も懸念される」との認識を示した。道によると、室蘭製油所は室蘭港の取扱貨物量の約半数を占め、定期検査時には全国の作業員が宿泊するなどしている。

24年11月7日 毎日新聞(朝刊)



後援会主催「向井昭彦のふるさとツアー」では普段は入れない泊原子力発電所内も見学できました



水産加工場視察の一コマ

エッセイ

むかい昭彦の思うこと 5

essay

■ 一昨日、議員会の政策意見交換会が開かれ、今回の衆議院選挙の最中、登別市で行われた北海道議会議員補欠選挙を見事勝ち抜いた、赤根広介君も初参加しました。

台風並みの大逆風の中、民主党は北海道小選挙区において全滅。そんな中で唯一の光明となった赤根君の勝利です！(中略)この一年半、いかに地域に根ざして活動してきたか、その苦労が報われた見事な勝利でした。

そのお陰で私も本会議場の席が、一段目の席から二段目の席に移ることに成りました。少し景色が変わりそうです。(12月22日)

■ 今年は巳年。私は年男です。充実した一年になるように精一杯頑張りますので、御支援宜しくお願い申し上げます！

さて、昨日は大晦日。「貧乏暇無し」で実家に戻っても仕事です(写真)。104人もいるけど、こんな道議はいないよなあ…(苦笑)庶民の感覚、そして働く人たちの気持ち

が解る政治家でありたいと思います！(1月1日)



■ 今朝は北24条駅・道銀前で北区民主党としての合同街宣を行いました。始めた途端、クルマの運転席の窓を開けて「民主党は帰れ！」国民に土下座して謝れ！」の怒声!!いきなりだったので少しだけたじろぎましたが、目も合わせずひたすら喋り続けました。未だにこんな人が居るんだ…とガツカリしました。(1月11日)

■ 昨日は御支援頂いている社長さんと新年会。「今の民主党の状況では、今年から選挙に向けてやらないとダメだ！」と発破をかけて頂きました。(1月16日)